

つるおか

令和5年

9月定例会号

●R5.11.1発行

市議会

Vol. 77

だより

シルクガールズin松ヶ岡

10月8日に、松ヶ岡開墾場で鶴岡中央高校シルクガールズのファッションショーが開催され、華やかなドレスに身を包んだ生徒たちがレッドカーペットを歩き、観客を沸かせました。

9月定例会の概要	P 2
議案一覧	P 3
定例会のポイント	P 4
委員会審査	P 6
総括質問	P 8
一般質問	P 11

9月定例会の概要

令和4年度決算を認定
補正予算、条例の一部改正等
22件を審議

9月定例会は、9月5日に開会し、市当局が18件の議案を提出しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。
上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書2件を含め審議し、24日間の会期を経て、9月28日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3頁)

7人が総括質問

開会初日は、市当局が決算議案4件、予算議案2件、条例議案6件、人事案件6件の計18件の議案を提出し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表して7人の議員が総括質問を行いました。
(質問内容は8～10頁)

9月定例会日程

- 5日 本会議(総括質問)
- 7・8・11日 本会議(一般質問)
- 12日 決算・予算特別委員会
- 13～15・19日 常任委員会
- 27日 本会議
決算・予算特別委員会
- 28日 本会議



23人が一般質問

7日、8日、11日の3日間、23人の議員が市当局に対し、市政全般について一般質問を行いました。
(質問内容は11～15頁)



決算・予算特別委員会を開催、提案趣旨を説明

12日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。各委員会において、決算及び予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

各常任委員会を開催 決算・予算議案等を審査

13日に総務、14日に市民文教、15日に厚生、19日に産業建設の各常任委員会を開催しました。常任委員会では、付託された条例議案の審査を行い、決算特別委員会分科会及び予算特別委員会分科会では、決算及び予算議案の審査を行いました。

(審査内容は6～7頁)
また、総務常任委員会では、付託された請願の審査を行いました。

請願1件を不採択 決算・予算の分科会報告

27日の本会議では、総務常任委員長が意見書提出を求める請願第8号について審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択となりました。本会議終了後に開催した決算特別委員会では、各分科委員長が決算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決及び認定しました。

引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

意見書2件を可決 4年度決算等を可決及び認定

最終日の28日、議員提出の意見書2件を審議し、議会第9号及び議会第10号は表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例議案に

ついての審査報告を行いました。表決の結果、議第52号から議第55号までの4件は全員賛成で可決及び認定、議第56号から議第63号までの8件は全員賛成で可決しました。



続いて、追加議案として、市当局が議第70号を提出し、質疑の後、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、高速交通等対策特別委員長、議会改革特別委員長及び人口減少・地域活性化対策特別委員長が中間報告を行いました。(中間報告の内容は5頁)

最後に、皆川治市長の選挙運動費用収支報告書不記載・訂正等問題並びに本市職員に対するパワハラ疑惑に関する調査特別委員長が、同委員会に付託された調査事項のうち、鶴岡市長選挙における選挙運動費用収支報告書不記載・訂正等問題に関する事項についての調査報告を行いました。報告に対する質疑の後、表決の結果、賛成多数で同事項の調査を終了することを決定しました。
(報告内容は15頁)

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第52号	令和4年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定 (全員賛成)
議第53号	令和4年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	
議第54号	令和4年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定 (全員賛成)
議第55号	令和4年度鶴岡市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	
議第56号	令和5年度鶴岡市一般会計補正予算(第4号)	予算特別	
議第57号	令和5年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算特別	
議第58号	鶴岡市市税条例の一部改正について	総務	
議第59号	鶴岡市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部改正について	市民文教	
議第60号	鶴岡市東田川文化記念館設置及び管理条例の一部改正について	市民文教	
議第61号	鶴岡市火災予防条例の一部改正について	市民文教	
議第62号	鶴岡市放課後児童クラブ設置及び管理条例の制定について	厚生	可決 (全員賛成)
	改築中の朝陽第五小学校に合築する第五学区放課後児童クラブを公設民営の施設として設置し、指定管理により運営するもの		
議第63号	鶴岡市あさひ自然体験交流施設設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	
	湯殿山スキー場のリフト利用料金基準額を一部増額改定するもの		
議第64号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省略	
議第65号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省略	
議第66号	鶴岡市農業委員会委員の任命について	省略	同意 (全員賛成)
議第67号	鶴岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	
議第68号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	
議第69号	鶴岡市情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱について	省略	
議第70号	令和5年度鶴岡市一般会計補正予算(第5号)	省略	可決 (全員賛成)

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第9号	下水サーベイランス事業の実施を求める意見書の提出について	省略	可決 (全員賛成)
議会第10号	国の責任で学校給食費を無償化するよう求める意見書の提出について	省略	

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第8号	東京電力福島原発からの処理汚染水の海洋放出の即時中止を求める意見書の提出を求める請願	総務	不採択 (賛成少数)



人事案件の結果

◆表彰条例に基づく表彰

志田 英紀氏(家中新町)
加藤 捷男氏(大東町)
宮野 直生氏(馬町)

◆教育委員会委員

清野 康子氏(睦町)

◆農業委員会委員

五十嵐 覚氏(井岡)
工藤 久子氏(藤島)

石塚 治己氏(三瀬)
金野 匡良氏(羽黒町備前田)
石井 光明氏(添川)
荻原 優太氏(大山)
佐藤 晃氏(中清水)
菅原 仁氏(羽黒町赤川)
丸山 伸一氏(羽黒町荒川)
佐藤 泰仁氏(馬町)
佐藤 治久氏(下小中)
渡部 修氏(羽黒町高寺)
原田 政幸氏(福田)

小林 博氏(黒川)
田澤 幸弘氏(下清水)
阿部 晃士氏(谷定)
鈴木 聡氏(松根)
伊藤由紀子氏(熊出)
野村 恵氏(丸岡)
松本 典子氏(文園町)
◆固定資産評価審査委員会委員
魚住 政喜氏(城南町)
山本 節子氏(大塚町)
本間 厚氏(宝町)

秋野 公子氏(千石町)
◆人権擁護委員候補者
平藤 博巳氏(東荒屋)
地主 幸平氏(若葉町)
加藤 星氏(羽黒町川代)
◆情報公開・個人情報保護審査会委員
眞田 順久氏(三光町)
犬塚 晴夫氏(柳田)
布袋谷真弓氏(伊勢原町)
宮島 昭子氏(美原町)
佐藤 光治氏(中山)

9月定例会のポイント

令和5年度補正予算を可決(議第56号・議第70号)

物価高騰等対策、猛暑対策等に係る補正予算案が提出され、全員賛成で可決しました。
その中から子ども・子育て支援に関連する事業をピックアップして紹介します。

●学校給食費の負担軽減(令和5年10月～6年3月)

学校給食センター管理運営事業

補正予算額 223万円

給食費の減収▲2億1,182万円

児童生徒一人当たりの学校給食費は年間5万～6万円に上り、学校への支払いの中で最も高額なものとなっている。物価高騰による保護者負担を軽減するため、令和5年10月～6年3月の6か月分の学校給食費全額を徴収しないこととするもの。

対象 市内に住所を有する小・中学生
※県立・市外の小・中学校等に在籍する対象者には、給食費相当額を給付金として支給する。



●中学校体育館等に冷房機器を整備

中学校可搬式冷房機器整備事業

補正予算額 4,356万円

運動中に定期的なクールダウンを実施し、熱中症の予防を図るため、夏季に部活動などで使用する機会が多い中学校の体育館等に、県の補助金を活用して冷房機器を整備するもの。

整備機器 可搬式の冷房機器(※)

整備箇所 中学校体育館
(11校×2台)
武道館・軽運動場等
(14か所×2台)



※可搬式の冷房機器…工事不要で設置でき、簡単に移動ができるスポットクーラー、冷風機、送風機等の冷房機器。

中学校可搬式冷房機器整備事業について
本会議ではこのような質疑がありました。

問 可搬式冷房機器では体育館全体を十分に冷やすことができないのでは。

答 体育館全体を冷やすのではなく、運動中の子どもたちが定期的に冷房の前に行ってクールダウンすることで、熱中症の予防を図るために導入するものである。

問 小学校への設置についてはどう考えているのか。

答 県の動向を注視しながら、今後の対応について検討していく。

問 中学校の部活動の地域移行が進んでいるが、その活動時も利用できるのか。

答 これから利用規約等を整備するが、利用できる方向で検討を進めたい。

7月臨時会の概要

7月28日に7月臨時会を開催し、物価高騰対策消費喚起クーポン券事業など、原油価格物価高騰等対策関連の補正予算議案1件の審議を行いました。

提案説明の後、質疑を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第51号	令和5年度鶴岡市一般会計補正予算(第3号)	省略	可決 (全員賛成)

特別委員会中間報告

議会改革特別委員会

令和3年12月の委員会設置以降、計12回の委員会を開催した。

第4回（4年9月9日）以降の委員会では、議長から諮問された、鶴岡市議会議員政治倫理条例に関する検討について協議を行い、「条例適用日の考え方」「『不正の疑惑を持たれるおそれのある行為』に関する定義や対象範囲の明確化」「審査請求を受けた案件以外にも、審査会が能動的・主体的に対応できる仕組みづくりの必要性」などの5つの事項について意見を取りまとめ、議長に答申した。

本市議会の機能強化・充実と活性化に向け、引き続き鋭意検討・協議を進めていく。



人口減少・地域活性化対策特別委員会

昨年の中間報告以降、計4回の委員会を開催した。前期の委員会では、人口減少対策に重点を置き取り組んできた経過を踏まえ、今期の委員会は、地域活性化対策に重点を置きながら、特に「中心市街地の商店街の活性化」をテーマに実態や諸課題の把握に努めてきた。

第6回委員会（3月20日）では、中心商店街の活性化を図るために市が行ってきた取組について、所管課から説明を受け、意見交換を行った。

これまでの調査を踏まえ、本委員会では中心商店街の活性化についての提言書を作成した。

市当局では、中心市街地の活性化は最重要課題として取り組んでいるところであり、本委員会も引き続き調査・研究を進めていく。

高速交通等対策特別委員会

9月12日に委員会を開催し、日本海沿岸東北自動車道の事業の進捗状況、庄内空港・羽越本線の状況について、市当局から説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日沿道「朝日温海道路」は、現在、鼠ヶ関トンネルを施工中で、小岩川第2トンネルも掘削工事に着手し、残るトンネルも関連する道路改良工事等が進んでおり、着実に事業が進捗している。

庄内空港は、期間限定ながらも5便化が実現したことから、引き続きの利用拡大と、滑走路延長など空港機能の強化が求められる。

羽越本線については、県とJR東日本が連携し、利用拡大のほか、観光・地域活性化・災害協力などの取組を進めることとしている。本市もともに連携して取り組んでいくことが重要である。

引き続き高速交通基盤の整備促進に係る調査・研究を進めていく。

人口減少・地域活性化対策特別委員会 「中心商店街の活性化への提言」を 市長に提出

同委員会では、これまでの調査を「中心商店街の活性化への提言」にまとめ、10月10日に市長に手交し、意見交換を行いました。

提言書では、「中心商店街の中・長期都市計画『トータルデザイン』を早急に示すこと」「『市民参画』を活用したまちづくりを進めること」など5つの項目を提案しています。



提言書は市議会ホームページで公開しています。



委員会審査

提案された議案をそれぞれ所管の委員会に付託して審査します。審査の主なものを掲載します。

決算特別委員会 総務分科会

慶應先端研への支援の効果は

委員 慶應義塾連携協定推進事業に関して、市民が投資効果を感じられるような事業や、その方向性をどのように考えているか。

政策企画課長 令和5年度を最終年度としている県・市・慶應義塾による協定（第5期協定）の評価を公開し、今後の方向性等を示したい。また、市民に関心を持ってもらう機会として、今年度初めて市民向けイベント「鶴岡サイエンパークまつり」の開催を11月4日に予定している。

RPA導入による事業効果は

委員 RPA（※1）導入支援業務委託料の内容、成果と課題は。

職員課長 4年度は、4つの業務でRPAの導入を行い、206時間の業務時間の削減が図られた。業務時間の削減効果がまだ低いことが課題であり、業者任せとせず、職員でも対応できるように工夫して導入効果を高めていきたい。

デジタル化、AIの方向性は

委員 業務のデジタル化、AIの導入については、本市の方向性は。

総務部長 ChatGPTといった生成AI（※2）の導入については、業務効率化や仕事の成果につながるのであれば、職員の働き方改革やモチベーション向上に有効と考えられる。他自治体の先進事例も参考にしながら、庁内で整理したい。

ふるさと寄附金の今後の取組は

委員 寄附金額30億円を目指すとしているが、そのための取組は。また、返礼品の選定は業者に委託しているのか。

総務課長 ふるさと寄附金の4年度決算額は、17億5,000万円となっている。「品ぞろえの強化・在庫の計画的確保」「店舗への強化」「プロモーション・広告の強化」「寄附者の満足度向上」といった取組を継続して、7年度に30億円という目標額に少しでも近づけるように努力していきたい。また、返礼品については、個人・事業者問わず、希望する方は誰でも登録できるようになっている。

決算特別委員会 市民文教分科会

岡山一般廃棄物最終処分場の跡地利用は

委員 同処分場の跡地利用の検討状況は。

廃棄物対策課長 現在、埋立地の埋め戻し作業が完了し、水が入らないように覆いをするキャッピングの作業をしている段階である。跡地利用としては、公園整備や太陽光発電設備の設置などの意見がある。処分場閉鎖後2年間は、排水の水質等を管理するよう法律で定められているため、現状での管理となるが、その間に、地元との協議を進めていきたい。

特色ある学校づくり推進事業補助金の活用状況は

委員 総合的な学習の時間が導入されて以降、各学校では地域の伝統・文化の学びに、特色ある学校づくり推進事業補助金が活用されてきた。最近では、総合的な学習の時間が縮小傾向にあるようだが、この補助金の活用状況は。

学校教育課長 総合的な学習の時間以外の授業でも、地域の伝統・文化を学ぶ機会があり、授業に地域の方々を先生としてお招きして

いる。同補助金については、その活動補助や講師謝礼等に活用しており、地域に根付いた学校づくりに大きな役割を果たしている。



特色ある学校づくり推進事業
櫛引南小学校 りんご学習

決算特別委員会 厚生分科会

地域医療の充実は

委員 私的二次救急医療対策補助金によって、地域医療の充実が図られたとの決算報告だが、どのように充実が図られたのか。

地域包括ケア推進室長 救急搬送で傷病者を受け入れる救急告示病院は、荘内病院以外に鶴岡協立病院と三井病院がある。同補助金は、この2つの医療機関が救急搬送を受け入れた場合に助成しているものであり、救急医療の受入体制の整備という点で充実が図られている。

※1 RPA…ロボティック プロセス オートメーション
Robotics Process Automationの略。
人がしている処理をソフトウェアが代行処理すること。
※2 生成AI…AI（人工知能）の一種。人が作るような文章や画像、音楽等を自動生成する。

乳幼児健診受診率低下の原因は

委員 乳幼児健康診査・健康相談事業に関し、乳幼児健診の受診率の低下が見られるが、その原因は、

健康課主幹 未受診の理由としては、「里帰り出産で健診時に鶴岡にいない」「病気等で定期的に医療機関を受診している」など、多様なケースがある。そのような場合は、保健師が訪問してサポートをするなど、全ての状況を把握するように努めている。

認知症に対する支援体制は

委員 認知症患者に初期支援を集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」の実績は、

長寿介護課長 認知症に関しては、日々相談が寄せられており、そのうち、認知症初期集中支援チームによるサポートが必要と判断されるケースは、年間2、3件程度の実績で推移している。また、同支援チームが介入すべきかどうかについては、認知症患者本人や家族の状況等から総合的に判断する必要がある。

荘内看護専門学校近況は

委員 同校の入学者数の推移や男子学生の人数、育成方針は。また、卒業後の進路状況は。

荘内病院管理課長 令和4年度の

入学生は18人、5年度は13人と定員割れが続いている状況であり、募集活動に力を入れながら、学生の確保に取り組んでいる。また、男子学生の入学は、3年度に1人、4年度に2人、5年度は0人で推移している。女子学生の割合が高いものの、学校としては、男性・女性問わず、入学してきた生徒に対し、各々の適性に合った看護教育の指導を心掛けている。

卒業後の進路は、4年度の卒業生19人のうち、県内医療機関への就職が11人、県外医療機関への就職が3人、進学が5人という状況である。県内医療機関への就職者11人のうち、7人が荘内病院に就職している。

決算特別委員会 産業建設分科会

SEADS^シの評価検証への対応は

委員 SEADSについては、農業人材育成拠点施設として整備費を議決した際に、事業計画や施設運用を評価検証し、市民や議会への情報開示に努めるよう、議会が附帯決議を付したが、十分な対応をしているか。

農政課長 開校2年目の4年1月

に、学校運営に係る協定を締結した8団体で構成する運営管理委員会が、取組の評価検証を行い、学校運営の改善につなげている。さらに、5年度は評価手法を深めるため、一般の大学で用いられている評価指標を参考にして、運営費の動向や経費削減の取組を評価項目に加えている。全体的に数値化することで、評価検証の精度を高め、継続的な運営改善が図られるように努めている。

また、情報開示については、SNSなどで随時情報を発信するとともに、議会に対しても、説明会や情報提供を行っている。

つるおかペイ利用の考え方は

委員 新型コロナウイルス感染症対策消費喚起対策事業における、つるおかペイ導入の成果として、キャッシュレス決済の促進を挙げているが、今後、つるおかペイを利用する考えは。

商工課長 キャッシュレス決済の促進や、消費動向の把握ができたことなど、つるおかペイの導入には一定の成果があったものと認識している。今後の利用については、財源の課題が大きいいため、国・県の支援状況を見ながら、公平性の確保、キャッシュレス決済の促進、

事務費の低減化などを考慮し、検討していきたい。

下水道の副次的な活用の取組は

委員 下水道の副次的な活用として、4年度はどのような取組を行ったのか。

下水道課長 下水処理水に含まれる栄養分を活用して育てた鮎の愛称を「つるおかBISTRO鮎」とし、2、300匹を水揚げした。

そのほか、下水処理水を活用した飼料用米の栽培を行っているが、米と土壌に蓄積する重金属の分析を行ったところ、その蓄積は見られないとの結果を得ている。また、消化ガス(※3)発電の余剰熱を活用した農業用ハウスの加温については、1年間の実績値として、重油換算で22klの燃料削減効果があった。



つるおかBISTRO鮎

総括質問

市長提出議案に対して、
会派を代表して質問します。
各議員1項目について概要をお知らせします。

YouTube

「鶴岡市議会チャンネル」



本会議の生中継・録画配信を行っています。

YouTube 鶴岡市議会



質問は市議会ホームページ等で公開している
録画配信や会議録で全てご覧いただけます。
原稿は質問した議員本人の責任において執筆
しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

給食費無償化が財政に与える影響は

新政クラブ 尾形 昌彦 議員



議員 今般、令和6年度以降の給食費の無償化の考えが示された。3月に示された中期財政見通し

には給食費の完全無償化は見込まれていなかったと思うが、歳入から歳出を引いた額と、市の貯金である基金残高の推移に与える影響は。

市長 6年度からの給食費無償化の対応については、予算編成の過程で精査・検討し、明確にしていく。6年度から完全無償化を実施する場合、現在の第3子以降無償分の約4,000万円に加え、更に4億2,000万円程度の財源が必要になると見込まれる。向こう5年間の見通しとして作成・公表している中期財政見通しによる財政運営の持続性を確認していく。また、基金残高についても同様に、予算編成及び給食費の無償化も反映した中期財政見通しの中で、適正な水準を維持できるか確認していく。

ほかの質問

令和4年度決算、
農業政策

若年女性の減少を踏まえた人口減少対策は

新政クラブ 本間 正芳 議員



議員 平成21年からの13年間で、本市の20歳から39歳までの女性の人口は約35%も減少しているが、これをどう捉えるか。また、減少を抑制する手立ては。

市長 若年女性の減少率は本市総人口の減少率以上であり、抑制には地元定着・回帰の促進が重要である。取組事例として、小・中学校の早い段階で市内企業の職場体験を行うなど、地元企業を知るためのキャリア教育を実施している。企業向けには、働きやすい職場づくりや待遇改善を促す研修会を開催している。昨年度からは、本市の歴史・文化の魅力に触れ、地元意識を醸成することを目的に、つるおかミライ会議を開催しており、今年度は参加者23人中20人が女性であった。また、本市独自の奨学金返済支援事業への応募者は約7割が女性であり、今後も制度を改善しながら、若者・女性の地元回帰策を進めていく。

ほかの質問

観光振興、
庄内病院の運営

中小企業の状況と支援策は

日本共産党鶴岡市議団 長谷川 剛 議員



議員 コロナ関連融資の返済、インボイス制度の導入によって、市内事業者の経営環境は一層厳しくなることが予想される。国はインボイス制度の導入中止、消費税の5%減税により、市民生活を守るべきと考えるが、中小企業支援について市の見解は。

市長 中小企業の現状に関する市の調査では、経営上の課題として、従業員の確保が最も多く51%、次いで原油・電力価格高騰が47・6%の企業から挙げられた。昨年度は中小企業支援として、利子補給等の金融対策に約29億円、小規模事業者の経営継続支援に約4億円、新分野展開の取組に約6,000万円を支出した。今後は、がんばる中小企業応援事業補助金や消費喚起クーポン券事業を実施するとともに、国等の経済対策を注視しながら商工団体と連携し、支援に取り組む。また、インボイス制度の動向にも注視していく。

ほかの質問

令和4年度決算、
新型コロナウイルス対策、
庄内病院事業

デジタル人材育成の方向性は

鶴岡市議会公明党 秋葉 雄 議員



議員 業務の効率化ばかりではなく、社会経済活動の隅々までAIの活用やデジタル化の取組を推進しなければならぬ時代を迎えている。最も必要とされるのはこうした施策を担うデジタル人材の育成であるが、市職員や地域住民において、専門的人材の育成・確保策の方向性は。

市長 本市では、専門知識がない職員でもLINE公式アカウントを活用した市民向けアンケートや、ワクチン等の予約システムの開発・提供等を行えるよう取り組んでいる。研修会等を開催し、多くの職員がこのシステムを運用できるようにしていく。地域での取組では、鳥獣被害対策のシステム構築など、鶴岡高専と連携して地域課題を解決するデジタル化の仕組みづくりを行う事業を進めている。今後も、連携協定を締結している(株)野村総研の協力を得ながら、人材の育成・確保に取り組む。

ほかの質問

行財政改革

決算剰余金による行政サービスの向上は

市民フォーラム 工藤 博 議員



議員 本市の普通会計の実質収支が4年連続の黒字になっていることは、財政運営が健全に行われているようにも思われるが、剰余金があるとも捉えられる。自治体は利益を追求することを目的としてはいないため、剰余金は行政サービスの向上や、市民の負担軽減に活用できると考えるが、市の考えは。

市長 実質収支いわゆる決算剰余金は、翌年度に繰り越した後、地方財政法の規定により、その2分の1以上を基金積立て又は市債の繰上償還に充て、後年度の財政負担の軽減や財源不足への備えとしている。さらに、繰越金の剰余については、年度の途中で必要が生じた補正予算の財源としている。令和4年度は学校給食費の無償化に係る補正予算の財源に充てるなど、必要な事業に活用している。今後も健全な財政運営と市民サービスの向上に取り組んでいく。

ほかの質問

なし

荘内病院の地域医療支援病院としての役割は

SDGs 鶴ヶ岡 田中 宏 議員



議員 荘内病院が地域医療支援病院として果たしてきた役割は。また、近年、地域の医療機関が共同で利用できる病床の利用実績がない理由と改善策は。

病院事業管理者 当院は、充実した救急医療の提供や、高度な医療機器等の共同利用等を実施してきた。コロナ禍では、多数の初診患者の検査を実施し、自宅療養者にかかりつけ医等への逆紹介も行った。共同利用専用病床は、地域の医師が当院に向いて診療する余裕がないことや、情報通信技術の利用で医療情報の共有ができることから、近年は利用がないものと考え、地域の医師等の意見を聴き、ほかの地域医療支援病院の状況も勘案して改善していきたい。

議員 持続可能な地域医療実現のために果たすべき役割は。

病院事業管理者 現状の連携体制の中で、当院がリードしていく形が望ましいと考えている。

ほかの質問

学校給食、都市間交流

有機農業政策を前へ

市民の声・鶴岡 草島 進一 議員



議員 市は今年3月末にオーガニックビレッジ（※）を宣言したが、昨年度の有機農業の取組と今年度からの実施計画の目標は。また、全国の自治体有志が進める有機給食ネットワークの協議会へ参加してはどうか。

市長 本市は全国の市町村で2か所しかない有機JAS登録認証機関として認証数拡大に努めながら、除草技術の実証と周知、市有機農業推進協議会の販売イベント支援を行ってきた。昨年度は国のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用し、有機・特別栽培の取組意向を把握するアンケート調査、水田除草機の効果検証等を行った。有機農業実施計画では、有機米作付面積の年平均1haの着実な拡大を目指し、令和3年度63haから9年度68haへの拡大等を目標としている。有機給食の充実は、学校給食発祥の地、SDGs未来都市として更に検討していく。

ほかの質問

行革、創業支援、観光政策、脱炭素・省エネ化

※オーガニックビレッジ…有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村。

総務常任委員会視察

7月10日～12日

先進的な施策を実施する自治体の視察を行いました。その概要をお知らせします。

鹿児島県鹿児島市
まちの魅力磨き上げ発信

鹿児島市では、「シテイプロモーション戦略ビジョン」を掲げ、まちの魅力や価値を発掘・創造し、磨き上げ、国内外に発信し、鹿児島ファンを増やす施策を進めています。桜島の噴火から「マグマII 熱い人々の心」を表現したシンボルマーク「マグマシティ鹿児島市」、PRキャラクター「マグニオン」の作成や、移住につながる可能性の高い層として、市内外の20代・30代をメインターゲットにしたイベントの開催など、関係人口や移住者を増やすための取組は大変参考になるものでした。同市は本市と兄弟都市であることを表敬訪問し、川越議長及び三反園副議長と懇談しました。

マグニオン



ほかの視察先及び項目

熊本県宇城市…「くまもと☆農家ハンター」の活動による地域振興・地域活性化
熊本県熊本市…市役所改革プラン2023

検討続きの空き家対策 法改正後もまた検討

石井 清 則 議員



議員 空家等対策特別措置法改正で、特定空家等（※）に指定されると固定資産税等の減税措置が適用されなくなるが、市の取組への影響は。
市民部長 放置すれば特定空家になるおそれのある管理不全空家への措置が新設され、市は管理改善への指導・勧告ができる。今後、国が示す基準等を確認し、制度活用を検討する。

議員 特定空家の認定には、法に定める現地調査が必要だが、これまで市は1件しか行っていない。今後、現地調査を行う考えは。

市民部長 法改正で、所有者責任が強化された。まずは、その対応に取り組んでいきたい。

ほかの質問

指定管理者の件費、
地域ごとのサービスの違い

※特定空家等…倒壊等著しく危険、衛生上有害となるおそれのある状態や著しく景観を損なっている状態、周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態等にある空き家等。

一般質問

市政全般について考え方や方針などを
市当局に質問します。
各議員1項目について概要をお知らせします。

質問は市議会ホームページ等で公開している
録画配信や会議録で全てご覧いただけます。
原稿は質問した議員本人の責任において執筆
しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。
※総括質問を行った議員を除く17人の質問を掲載します。

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」



本会議の生中継・録画配信を行っています。

YouTube 鶴岡市議会



観光振興策の強化を

富 樫 正 毅 議員



議員 観光は裾野の広い産業で、多種多様な人材の育成・確保が必要である。本市の観光振興の中核はDEGAMであり、組織体制強化が望まれるが、見解は。

市長 人材の育成・確保は重要であり、現在、ふるさと納税の増収や道の駅整備については、地域活性化起業人という制度を活用し、民間から人材を得て検討している。食文化などの物産と観光を組み合わせる推進していくに当たり、DEGAMの役割は重要である。観光物産課と連携して体制強化を図り、財源を確保しながら、しっかり取り組んでいきたい。

ほかの質問

なし

教員の多忙化・なり手 不足への対策は

南 波 純 議員



議員 教員の欠員が全国的に深刻になっている。本市教員の休職者と、代替者の未配置の状況は。

教育長 8月末現在、体調不良の休職が7人、産休・育休が17人おり、未配置は1校である。

議員 多忙化解消やなり手不足への対策は。

教育長 休日の部活動の地域移行による指導時間削減や統合型校務支援システムによる事務負担軽減、客観的な勤怠管理のためのタイムレコーダーの導入等の施策を進めている。各校においても校長を中心に教育課程を工夫し、放課後の時間を確保したり、行事や会議の精選を行ったりして多忙化の解消に取り組んでいる。

ほかの質問

教職員の働き方、新学校給食センター構想、
学校給食費無償化の継続

来年度からの第9期 介護保険事業計画は

菅井 巖 議員



議員 介護事業所では、人材不足でサービスや事業中止の実態があるが、第9期計画の課題は。
健康福祉部長 計画期間中の2025年に団塊の世代が75歳を超え、介護ニーズが高まる2030年以降までを見据えた施策と、必要な介護サービス量を見込む必要がある。フレイル予防や健康寿命延伸、地域活動やスポーツ分野と連携した予防施策の取組を検討している。介護人材不足等により、特に居宅サービス事業所が減少傾向で、今後更に深刻になると予想される。介護人材の確保・定着に向けた取組と、在宅での生活を地域で支え合う仕組みづくりを検討していく。

ほかの質問 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●
後期高齢者医療保険制度、交差点の信号機

猛暑における小・中学校 の安全対策は

黒井 浩之 議員



議員 学校体育館への冷房設備の設置が全国で進んでいる。災害時の避難所としての環境改善も見込んで、本市でも配備を検討すべきでは。
教育長 断熱性能の確保や維持管理で相当の財源を要するため、慎重な検討が必要と考える。
議員 炎天下に徒歩通学をする小・中学生の危険度を改めて確認し、夏期間だけでもスクールバスを走らせる地域を設定するなど、猛暑の通学対策を再検討すべきでないか。
教育長 経費や運転手確保の面からすぐには対応が難しいが、通学路の状況や学校・地域等からの意見を踏まえ、必要性を判断していく。

ほかの質問 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●
行財政改革の推進、指定管理委託料の見直し

小中一貫教育は再検討が 必要ではないか

加藤 鑛一 議員



議員 中央教育審議会・作業部会の平成24年の報告では、学校が変わることによる再チャレンジの機会がないなど、義務教育学校（※）の創設は慎重であるべきとの結論だった。小中一貫教育は再検討が必要では。
教育長 小中一貫教育の導入により、今まで以上に小学校と中学校が情報を共有して教育活動を行うことで、不登校の減少と児童生徒の成長が期待できると考えている。平成26年の中央教育審議会の答申では、授業の理解度の向上や学習の悩みを抱える子どもの減少、自己肯定感の向上など様々な効果があるとされている。

ほかの質問 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●
なし

第五学区放課後児童ク ラブ指定管理者選定は

坂本 昌栄 議員



議員 朝暘五小の改築に併せて建設している、来年9月開所予定の第五学区放課後児童クラブの指定管理者選定と利用児童募集の進め方は。
健康福祉部長 設置管理条例の議決後、施設の実管理運営基準等を制定し、指定管理者の公募手続を行う。来年1月中旬に選定委員会を開催し、3月定例会に指定管理者の指定に関する議案を提出する予定である。来年度当初から利用する児童の募集はこれまでどおりの日程で行い、新施設へ移行する際は、新たな指定管理者が改めて募集を行う。必要に応じて説明会を開催するなど、保護者に配慮しながら手続を進めていく。

ほかの質問 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●
防災対策

※義務教育学校…小中一貫教育の取組で、一人の校長・一つの教職員組織の下、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校。

道の駅あつみ移転整備事業の今後の予定は



五十嵐 一彦 議員

議員 道の駅あつみ移転整備事業の進捗状況と今後のスケジュールは。

建設部長 DBO方式(※)での入札公告を今年5月に行い、説明会には11事業者が参加した。年内には事業者を決定し、公表する予定であり、その際に施設配置や店舗運営体制などを提示できると考えている。事業者決定後は、令和6年3月定例会に、設計建設請負工事の契約議案を提出する予定である。6年度以降、事業者と連携しながら整備工事、開業準備等を進め、9年4月の移転開業を目標に事業を推進していく。

ほかの質問

こどもまんなか社会の実現

荘内病院の医療人材の状況は



阿部 寛 議員

議員 医師、看護師、薬剤師などをはじめとする医療人材不足の状況とその対策は。

荘内病院事務部長 医師確保は喫緊の課題であり、全国の大学医局訪問や独自の修学資金貸与制度に取り組んでいる。看護師の確保策として、県内、近隣県の看護学校訪問、SNS等で周知しているが、今年度の募集定員がまだ充足されず、追加の採用試験を行う。近年、薬剤師の受験者数は減少しており、大手ドラッグストア等で報酬を高く設定していることが要因の一つと考える。これに対し県では、病院に勤務した場合、奨学金の返済を支援する制度を設けている。

ほかの質問

なし

※DBO方式…デザイン・ビルド・オペレート方式。公共の資金調達により、施設の建設、維持管理・運営を包括的に民間事業者が行う。

屋内・屋外での子どもの遊び場の整備は



佐藤 昌哉 議員

議員 だだちゃアリーナの子どもへの開放日を年間通して固定化し、遊ぶ機会を拡大しては。

教育部長 実施主体である市スポーツ協会と検討していきたい。

議員 公園等127か所に遊具が設置されているが、老朽化した遊具を計画的に更新できないか。

建設部長 意見を広く聴き、限られた予算の中でも、喜ばれる環境整備に努めていく。

議員 遊休施設の体育館や教室、コミュニティ施設を活用し、屋内の遊び場を整備しては。

健康福祉部長 必要な施設の在り方や対応方法は、後期総合計画策定の中で検討を進める。

ほかの質問

鶴岡農業振興地域整備計画

小・中学校での熱中症対策は



佐藤 麻里 議員

議員 暑さ指数計の配備状況、計測の頻度は。

教育長 市内全小・中学校に配備され、部活動においては、ほとんどの学校で必要に応じて活動場所に持って行き活用している。活動前と、活動中はおおむね30分ごとに計測している。

議員 登下校時の具体的な指導や対策、猛暑下のスクールバス乗車条件の緩和への見解は。

教育長 帽子の着用や日傘の使用、適切な水分補給の指導を徹底し、体調を整えた上で下校させるよう学校に通知している。スクールバスの乗車条件緩和は、学校での取組に加え、気象条件や社会情勢を見ながら必要性を判断していく。

ほかの質問

地域介護予防活動支援事業補助金

熱中症警戒アラート 発令と市の対応は



本 間 信 一 議員

議員 今夏、熱中症で救急搬送された人数は。また、熱中症警戒アラート発令時の市の対応は。

健康福祉部長 7月・8月に熱中症の症状で救急搬送された人は112人で、うち65歳以上が65人である。各地域の健康教室等で予防の啓発、市ホームページ等で注意喚起をしたほか、厳しい暑さが続いたことから、急きょ冷房装置のある公共施設46か所を「涼み処」として開放した。

議員 市民が気軽に立ち寄れるよう、「涼み処」ののぼり旗などを掲げてはどうか。

健康福祉部長 遠方からでも確認できるよう対策を講じていきたい。

ほかの質問

日本遺産

2040年を見据えた 行財政運営は



佐 藤 博 幸 議員

議員 2040年頃には人口が急減し、超高齢社会が到来する。将来世代に負担を強いることのない、未来へつなぐ行財政運営の方針は。

企画部長 事務事業の効率化に加え、市民と行政の役割分担や協働領域を明確にし、市民に丁寧な説明しながら行政運営を進める必要がある。

総務部長 歳出削減の面では、施策の優先度を見極め、事務事業の不断の見直しを進めていく。

議員 多様化する課題に対し、最適な行政サービスを創出するため、様々な主体と連携しては。

企画部長 市民参画の仕組みを整備し、様々な主体と協力連携したまちづくりを推進していく。

ほかの質問

なし

異常気象が続く中 農業への影響は



佐 藤 久 樹 議員

議員 酷暑が続く、農作物に影響が出ていると聞く。今後想定される被害に対し、早期の対応が必要と考えるが、だだちゃ豆と水稻の状況は。

農政課長 だだちゃ豆については、早生品種は平年並みの品質・収量だったが、盆過ぎに収穫する品種は記録的な猛暑と乾燥の影響を受けて規格外品となったり、適期に収穫し切れなかったりした事例があり、収量は前年を大きく下回ると見込んでいる。水稻については、高温が続く、かん水の行き届かないほ場で稲が枯れるなどの影響が出ているほか、米粒の内部に亀裂が生じる胴割れの発生も懸念されている。

ほかの質問

市のインフラ事業の状況、学校給食センター

森林環境譲与税の活用 による里山林の整備は



遠 藤 初 子 議員

議員 人口減少や高齢化等により里山林の維持管理ができない地域がある。森林環境譲与税を活用した保全や維持管理への支援が必要と考えるが、本市の取組の現状と課題は。

農山漁村振興課長 本市では、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度に基づく森林整備の中で、里山林のうちスギ等の人工林を整備する予定である。一方、広葉樹林など人工林以外の森林は、人工林の手入れを優先するため、同制度での整備を予定していない。森林は所有者による維持管理が基本であるが、それが難しくなってきたことは課題として認識している。

ほかの質問

鳥獣被害

子どもの遊び場確保に向けた公園の整備は



中 沢 深 雪 議員

議員 こどもまんなか社会の実現に向けて、遊び場の確保が施策として掲げられた。公園の整備を進めるに当たっては、年齢や障害の有無にかかわらず全ての人が利用できるよう配慮する必要がある。そのために当事者の意見を聴く機会が必要と考えるが、見解は。

建設部長 公園は遊び場であると同時に、憩いやレクリエーション活動など様々な目的で市民が集う場所である。現在、オンラインで市民から公園遊具について意見等を募集することを検討している。市民の声を広く聴き、庁内関係部署で十分連携しながら整備を進めていきたい。

ほかの質問

森林環境譲与税の使い道

駅前FOODEVERの管理運営状況は



小 野 由 夫 議員

議員 フーデェヴァー FOODEVERの管理運営会社であるFu-Do(ふうど)社の現状と市の運営方針、テナントの事業採算性の見込みは。

商工観光部長 同社は賃料等の支払いが滞るなど、今後の運営が困難となっている。市は同社との契約を終了し、当面、施設の管理運営及びテナント入居契約を引き継ぎ、観光情報発信の拠点としての機能充実に努めながら、未払い賃料等の債権回収を適切に進めていく。駅前地区はインバウンドを含む観光需要が見込まれ、飲食店等への需要が高いことから、積極的にテナントを誘致し、魅力を高める努力を続ける。

ほかの質問

子どもの遊び場の確保

百条調査特別委員会が調査報告書を提出

鶴岡市長選挙における選挙運動費用収支報告書不記載・訂正等問題に関する事項の調査を終了

同委員会は、付託された2つの調査事項のうち、皆川市長が平成29年10月の市長選挙期間中に、当時の支援者から受け取った100万円を選挙運動費用収支報告書に記載していなかった事項についての調査報告書をまとめ、9月定例会最終日の本会議で報告しました。

調査報告書には、皆川市長が議員全員協議会で行った答弁や皆川市長を含む関係者4人の証人尋問、提出された記録などにより明らかとなった事実及び委員会としての判断を14の事案に分けて記載しています。なお、委員会の協議において意見が分かれた事案については採決によって委員会の判断とし、判断が分かれた理由等については、「事案に関する証言の相違」及び「少数意見」として併記しています。

同委員会は、令和4年1月25日の設置以降、今回の調査報告書の提出まで、約1年8か月にわたり、事実の経過に基づき、一つひとつ丁寧に確認し、調査に当たってきました。

鶴岡市長選挙における選挙運動費用収支報告書不記載・訂正等問題に関する事項の調査については、調査報告書の提出をもって終了し、今後は本市職員に対するパワハラ疑惑に関する事項について、引き続き調査を進めていきます。

調査報告書は市議会ホームページに掲載しています。



12月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/26	27	28	29	30	12/1	2
3	4	5 本会議 (開会・総括質問) 予算特別委員会	6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	9
10	11 本会議 (一般質問)	12 総務 常任委員会	13 市民文教 常任委員会	14 厚生 常任委員会	15 産業建設 常任委員会	16
17	18 常任委員会 予備日	19	20 議会運営委員会	21 予算特別委員会	22 本会議 (表決・閉会)	23
24	25	26	27	請願・陳情 提出期限 11月28日(火)午後1時		

※各会議の開会時刻は午前10時です。
 午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。本所4階ロビーで傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は64人です。
- ◆「委員会」は各会議室で傍聴できます。本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は5人〜20人程度です。※本会議又は委員会を団体で傍聴する場合は、事前に議会事務局までご連絡をお願いします。
- ◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーのテレビモニターで生中継しています。また、市議会ホームページ・YouTubeでは生中継及び録画配信も視聴できます。

重要事業要望活動

7月14日に議長、副議長、総務常任委員長及び産業建設常任委員長・高速交通等対策特別委員長が加藤鮎子衆議院議員、市長とともに財務省及び国土交通省を訪問。幹部と面会し、日本海沿岸東北自動車道の一日も早い全線開通や庄内空港の滑走路延長、国立がん研究センターへの支援など、本市の重要事業に関する要望活動を行いました。

市議会では、要望事項の実現に向けて今後も関係省庁等に対し働き掛けを行っていきます。



宮本周司 財務省大臣政務官(当時)に要望書を提出

議会の会議録を閲覧するには

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録を閲覧できます。

◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。市議会ホームページをご覧ください。



長谷川剛 南波純 佐藤麻里 阿部寛 黒井浩之
 富樫正毅(副議長) 本間正芳(委員長) 石井清則(副委員長)

発行/鶴岡市議会 編集/広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
 電話 0235-35-1908 FAX 0235-25-2123
 メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp

編集後記



今夏は、本市でも記録的な猛暑が続きました。基幹産業である農業ばかりでなく各方面に影響が出ております。一方、新型コロナ対応に伴う様々な行動制限が解除され、赤川花火大会など各種イベントも通常どおりの状態で開催されました。まさに、「にぎわい」が戻ってきた夏だったといえます。

これまでの経験則が通じない想定外の事象にいかに対応していくか、想像力と英知が試される時代です。現委員での議会だよりの発行は今号が最後となりますが、今後も、議会一丸となって広報広聴活動の充実に努めていきます。

広報広聴委員(副議長)

富樫 正毅